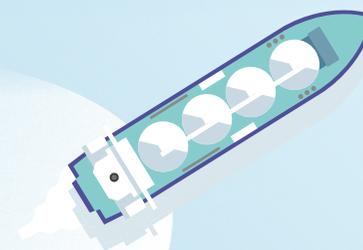

SECTION

07

| 対照表・インデックス



GRIガイドライン対照表

本データブックおよび当社川崎汽船株式会社のウェブサイトは、GRIスタンダードによる標準開示項目の情報を記載しています。

共通スタンダード

使用宣言：川崎汽船株式会社は、2022年4月1日～2023年3月31日の期間において、GRIスタンダードを参照した報告を行っています。

使用したGRI 1：基礎2021

該当するセクター別スタンダード：今後、該当するセクター別スタンダードが公表され次第、参照します。

情報開示	内容	関連情報掲載場所	
		ESGデータブック2023	ウェブサイトおよび関連する媒体

一般開示事項

GRI 2：一般開示事項 2021

1 組織と報告実務

2-1	組織の詳細	-	-	会社概要 “K” LINE REPORT 2023>会社概要/株式情報 P.92
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	-	-	有価証券報告書>4【関係会社の状況】 P.8-12 “K” LINE REPORT 2023>主要連結子会社および関連会社 P.90-91
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	CONTENTS	P.1	有価証券報告書>【表紙】 P.1 “K” LINE REPORT 2023>表紙裏 その他のお問い合わせ
2-4	情報の修正・訂正記述	-	-	-
2-5	外部保証	04 環境>気候変動への対応>関連データ	P.35	環境データ>温室効果ガス(GHG)排出量データに対する第三者検証

2 活動と労働者

2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	-	-	有価証券報告書>(セグメント情報等) P.103-105
-----	----------------------	---	---	---

情報開示	内容	関連情報掲載場所	
		ESGデータブック2023	ウェブサイトおよび関連する媒体
2-7	従業員	05 社会>人材の確保・育成>関連データ	P.55 ESGデータ>社会データ
		05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>関連データ>労災関連データ	P.50 有価証券報告書>5【従業員の状況】P.13
2-8	従業員以外の労働者	-	- 有価証券報告書>5【従業員の状況】P.13
3 ガバナンス			
2-9	ガバナンス構造と構成	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制	P.78 コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制 “K” LINE REPORT 2023>コーポレートガバナンス P.60 企業情報>会社概要>役員構成
		03 “K” LINEグループのサステナビリティ経営>“K” LINEグループのサステナビリティ経営>サステナビリティ推進体制	P.11 サステナビリティ推進体制 “K” LINE REPORT 2023>推進体制 P.35
		-	- 有価証券報告書>4【コーポレート・ガバナンスの状況等】P.40-50
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>指名諮問委員会	P.81 コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>指名諮問委員会 “K” LINE REPORT 2023>指名諮問委員会・報酬諮問委員会の設置 P.58
2-11	最高ガバナンス機関の議長	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制	P.78 コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制 “K” LINE REPORT 2023>コーポレートガバナンス体制 P.60 有価証券報告書>4【コーポレート・ガバナンスの状況等】P.40-50
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	02 “K” LINEグループのマテリアリティ	P.6 マテリアリティ “K” LINE REPORT 2023>“K” LINEグループのマテリアリティ P.32-35
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制	P.78 コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制 “K” LINE REPORT 2023>コーポレートガバナンス P.60
		03 “K” LINEグループのサステナビリティ経営>“K” LINEグループのサステナビリティ経営>サステナビリティ推進体制	P.11 サステナビリティ推進体制
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	03 “K” LINEグループのサステナビリティ経営>“K” LINEグループのサステナビリティ経営>サステナビリティ推進体制	P.11 サステナビリティ推進体制
2-15	利益相反	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>政策保有株式	P.84 コーポレートガバナンスの強化>利益相反・関連当事者取引/政策保有株式
2-16	重大な懸念事項の伝達	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化>取り組み>内部通報制度の充実	P.97 コンプライアンスの推進・強化>取り組み>内部通報制度の充実

情報開示	内容	関連情報掲載場所	
		ESGデータブック2023	ウェブサイトおよび関連する媒体
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>取締役のスキルマトリックス	P.80 コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>取締役のスキルマトリックス
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>取締役会の実効性評価について	P.81 取締役会の実効性評価について
2-19	報酬方針	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>役員報酬制度	P.81 コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>役員報酬制度
			有価証券報告書>4【コーポレート・ガバナンスの状況等】>(4)【役員の報酬等】 P.54-56
2-20	報酬の決定プロセス	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>役員報酬制度	P.81 コーポレートガバナンスの強化>コーポレートガバナンス体制>役員報酬制度
			有価証券報告書>4【コーポレート・ガバナンスの状況等】>(4)【役員の報酬等】 P.54-56
2-21	年間報酬総額の比率	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>関連データ	ESGデータ>ガバナンスデータ
			コーポレートガバナンスの強化>関連データ>ガバナンスデータ 有価証券報告書>5【従業員の状況】>(2) 提出会社の状況 P.13
4 戦略、方針、実務慣行			
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	03 “K” LINEグループのサステナビリティ経営>“K” LINEグループのサステナビリティ経営	P.9 サステナビリティ>社長メッセージ
			“K” LINE REPORT 2023>CEOメッセージ P.6-11
2-23	方針声明	03 “K” LINEグループのサステナビリティ経営>“K” LINEグループのサステナビリティ経営>サステナビリティについての考え方>グループ企業行動憲章	P.9 サステナビリティについての考え方>グループ企業行動憲章
		05 社会>人権の尊重>考え方>川崎汽船グループ人権基本方針	P.63 川崎汽船グループ人権基本方針
2-24	方針声明の実践	03 “K” LINEグループのサステナビリティ経営>“K” LINEグループのサステナビリティ経営>サステナビリティ推進体制	P.11 サステナビリティ推進体制
		03 “K” LINEグループのサステナビリティ経営>ESGパフォーマンス>外部イニシアティブへの参画	P.21 外部イニシアティブへの参画
		05 社会>人権の尊重>取り組み	P.66 人権の尊重>取り組み
		05 社会>サプライチェーンマネジメント>考え方	P.67 サプライチェーンマネジメント

情報開示	内容	関連情報掲載場所	
		ESGデータブック2023	ウェブサイトおよび関連する媒体
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	05 社会>人権の尊重>取り組み	P.66 人権の尊重>取り組み
		06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化>取り組み>内部通報制度の充実	P.97 コンプライアンスの推進・強化>取り組み>内部通報制度の充実
		06 ガバナンス>リスクマネジメント>体制>リスクマネジメント体制図	P.89 リスクマネジメント
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	05 社会>人権の尊重>取り組み	P.66 人権の尊重>取り組み
		06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化>取り組み>内部通報制度の充実	P.97 コンプライアンスの推進・強化>取り組み>内部通報制度の充実
		06 ガバナンス>リスクマネジメント>体制>リスクマネジメント体制図	P.89 リスクマネジメント
2-27	法規制遵守	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化>取り組み	P.96 コンプライアンスの推進・強化>取り組み
2-28	会員資格を持つ団体	03 “K” LINEグループのサステナビリティ経営>ESGパフォーマンス>外部イニシアティブへの参画	P.21 外部イニシアティブへの参画
			「国連グローバル・コンパクト」への署名
5 ステークホルダー・エンゲージメント			
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	05 社会>ステークホルダーエンゲージメント>考え方	P.72 ステークホルダーエンゲージメント>考え方
2-30	労働協約	05 社会>人材の確保・育成>関連データ	ESGデータ>社会データ
			人材の確保・育成>関連データ
			有価証券報告書>5【従業員の状況】>(3)労働組合の状況 P.13

マテリアルな項目

GRI 3: マテリアルな項目 2021

3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	02 “K” LINEグループのマテリアリティ>マテリアリティ>マテリアリティ特定のプロセス	P.5 マテリアリティ
			“K” LINE REPORT 2023>“K” LINEグループのマテリアリティ P.32-35
3-2	マテリアルな項目のリスト	02 “K” LINEグループのマテリアリティ>マテリアリティ>マテリアリティと関連するSDGs	P.6 マテリアリティ
			“K” LINE REPORT 2023>“K” LINEグループのマテリアリティ P.32-35

情報開示	内容	関連情報掲載場所		
		ESGデータブック2023	ウェブサイトおよび関連する媒体	
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	02 “K” LINEグループのマテリアリティ>マテリアリティ>マテリアリティと関連するSDGs	P.6	マテリアリティ
				“K” LINE REPORT 2023>“K” LINEグループのマテリアリティ P.32-35

項目別スタンダード(200:経済/300:環境/400:社会)

200:経済

GRI 201:経済パフォーマンス 2016

201-1	創出、分配した直接的経済価値	-	-	有価証券報告書>1【主要な経営指標等の推移】 P.2-4 有価証券報告書>第5【経理の状況】 P.59-128
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	04 環境>気候変動への対応>リスクと機会	P.28	“K” LINE 環境ビジョン2050>シナリオ分析 P.5-6 気候変動への対応>リスクと機会
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	-	-	有価証券報告書>(退職給付関係) P.95-97
201-4	政府から受けた資金援助	-	-	-

GRI 202:地域経済での存在感 2016

202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	-	-	-
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-	-	-

GRI 203:間接的な経済的インパクト 2016

203-1	インフラ投資および支援サービス	-	-	-
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-	-	-

GRI 204:調達慣行 2016

204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-	-	-
-------	-----------------	---	---	---

情報開示	内容	関連情報掲載場所	
		ESGデータブック2023	ウェブサイトおよび関連する媒体
GRI 205: 腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化	P.95 コンプライアンスの推進・強化
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化	P.95 コンプライアンスの推進・強化
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化	P.95 コンプライアンスの推進・強化
GRI 206: 反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化	P.95 コンプライアンスの推進・強化
GRI 207: 税金 2019			
207-1	税務へのアプローチ	-	- 川崎汽船グループ グローバルコンプライアンスポリシー>8. 税務管理
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	-	-
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	-	-
207-4	国別の報告	-	- 有価証券報告書>【表紙】 P.1 有価証券報告書>【連結損益計算書】 P.60

300: 環境

GRI 301: 原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	04 環境>気候変動への対応>関連データ>燃料油消費量	P.35 気候変動への対応>関連データ
301-2	使用したリサイクル材料	04 環境>社会の環境改善支援>関連データ>廃棄物リサイクル総量	P.42 社会の環境改善支援>関連データ
301-3	再生利用された製品と梱包材	04 環境>社会の環境改善支援>関連データ>廃棄物リサイクル総量	P.42 社会の環境改善支援>関連データ

情報開示	内容	関連情報掲載場所		
		ESGデータブック2023	ウェブサイトおよび関連する媒体	
GRI 302: エネルギー 2016				
302-1	組織内のエネルギー消費量	04 環境>気候変動への対応>関連データ>燃料油消費量	P.35	気候変動への対応>関連データ
302-2	組織外のエネルギー消費量	04 環境>気候変動への対応>関連データ>燃料油消費量	P.35	気候変動への対応>関連データ
302-3	エネルギー原単位	04 環境>気候変動への対応>関連データ>燃料油消費量	P.35	気候変動への対応>関連データ
302-4	エネルギー消費量の削減	04 環境>気候変動への対応>関連データ>燃料油消費量	P.35	気候変動への対応>関連データ
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	04 環境>気候変動への対応>関連データ>燃料油消費量	P.35	気候変動への対応>関連データ
GRI 303: 水と廃水 2018				
303-1	共有資源としての水との相互作用	-	-	-
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	-	-	-
303-3	取水	-	-	-
303-4	排水	04 環境>自社からの海洋・大気への環境影響低減>関連データ>当社運航船によるその他の環境負荷データ	P.40	自社からの海洋・大気への環境影響低減>関連データ
303-5	水消費	04 環境>社会の環境改善支援>関連データ>当社オフィスの環境負荷データ	P.42	社会の環境改善支援>関連データ>当社オフィスの環境負荷データ
GRI 304: 生物多様性 2016				
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-	-	TNFDフレームワークに基づく情報開示
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-	-	自社からの海洋・大気への環境影響低減 TNFDフレームワークに基づく情報開示
304-3	生息地の保護・復元	-	-	TNFDフレームワークに基づく情報開示
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-	-	TNFDフレームワークに基づく情報開示

情報開示	内容	関連情報掲載場所		
		ESGデータブック2023	ウェブサイトおよび関連する媒体	
GRI 305：大気への排出 2016				
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	04 環境>気候変動への対応>関連データ>“K” LINEグループ全体のCO ₂ 排出量	P.35	気候変動への対応>関連データ
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	04 環境>気候変動への対応>関連データ>“K” LINEグループ全体のCO ₂ 排出量	P.35	気候変動への対応>関連データ
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	04 環境>気候変動への対応>関連データ>“K” LINEグループ全体のCO ₂ 排出量	P.35	気候変動への対応>関連データ
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	04 環境>気候変動への対応>関連データ>“K” LINEグループ全体のCO ₂ 排出量	P.35	気候変動への対応>関連データ
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	04 環境>気候変動への対応>関連データ>“K” LINEグループ全体のCO ₂ 排出量	P.35	気候変動への対応>関連データ
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	-	-	-
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	04 環境>自社からの海洋・大気への環境影響低減>関連データ>船からのCO ₂ 、SOx、NOx排出量	P.40	自社からの海洋・大気への環境影響低減>関連データ
GRI 306：廃棄物 2020				
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	04 環境>社会の環境改善支援>取り組み	P.41	社会の環境改善支援>取り組み
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	04 環境>社会の環境改善支援>取り組み	P.41	社会の環境改善支援>取り組み
306-3	発生した廃棄物	04 環境>社会の環境改善支援>関連データ>廃棄物	P.42	社会の環境改善支援>関連データ
306-4	処分されなかった廃棄物	04 環境>社会の環境改善支援>関連データ>廃棄物リサイクル総量	P.42	社会の環境改善支援>関連データ
306-5	処分された廃棄物	04 環境>社会の環境改善支援>関連データ>廃棄物	P.42	社会の環境改善支援>関連データ
GRI 306：排水および廃棄物 2016				
306-3	重大な漏出	05 社会>安全運航の推進>関連データ>重大事故発生件数	P.62	安全運航の推進>関連データ
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016				
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-	-	-

情報開示	内容	関連情報掲載場所	
		ESGデータブック2023	ウェブサイトおよび関連する媒体
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	04 環境>社会の環境改善支援>取り組み>グリーン・シッパーリサイクル対応強化	P.41 社会の環境改善支援>取り組み>グリーン・シッパーリサイクル対応強化

400: 社会

GRI 401: 雇用 2016

401-1	従業員の新規雇用と離職	05 社会>人材の確保・育成>関連データ>人事データ	P.55 ESGデータ>社会データ 人材の確保・育成>関連データ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>ワーク・ライフ・バランス(陸上)>ワーク・ライフ・バランスを支援する制度と利用実績	P.46 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み
401-3	育児休暇	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>ワーク・ライフ・バランス(陸上)>ワーク・ライフ・バランスを支援する制度と利用実績	P.46 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み ダイバーシティ&インクルージョン>関連データ "K" LINE REPORT 2023>労働環境の整備・健康経営の促進 P.52

GRI 402: 労使関係 2016

402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-	-
-------	------------------	---	---

GRI 403: 労働安全衛生 2018

403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>体制	P.44 労働環境の整備・健康経営の促進>体制
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(陸上)	P.47 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(陸上)
		05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(海上)	P.48 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(海上)
403-3	労働衛生サービス	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(陸上)	P.47 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(陸上)
		05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(海上)	P.48 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(海上)
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>体制	P.44 労働環境の整備・健康経営の促進>体制

情報開示	内容	関連情報掲載場所	
		ESGデータブック2023	ウェブサイトおよび関連する媒体
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(陸上)	P.47 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(陸上)
		05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(海上)	P.48 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(海上)
403-6	労働者の健康増進	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(陸上)	P.47 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(陸上)
		05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(海上)	P.48 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(海上)
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(陸上)	P.47 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(陸上)
		05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(海上)	P.48 労働環境の整備・健康経営の促進>取り組み>安全と健康への配慮(海上)
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	05 社会>人材の確保・育成>関連データ>人事データ	P.55 ESGデータ>社会データ 人材の確保・育成>関連データ
403-9	労働関連の傷害	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>関連データ>労災関連データ	P.50 ESGデータ>社会データ 労働環境の整備・健康経営の促進>関連データ>労災関連データ
403-10	労働関連の疾病・体調不良	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進>関連データ>労災関連データ	P.50 ESGデータ>社会データ 労働環境の整備・健康経営の促進>関連データ>労災関連データ

GRI 404: 研修と教育 2016

404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	05 社会>人材の確保・育成>関連データ>人事データ	P.55 ESGデータ>社会データ 人材の確保・育成>関連データ
			"K" LINE REPORT 2023>人材の確保・育成 P.50
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	05 社会>人材の確保・育成>取り組み	P.53 人材の確保・育成 "K" LINE REPORT 2023>人材の確保・育成 P.50 採用情報
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-	-

情報開示	内容	関連情報掲載場所		
		ESGデータブック2023	ウェブサイトおよび関連する媒体	
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016				
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	05 社会>人材の確保・育成>関連データ>人事データ	P.55	ESGデータ>社会データ
				人材の確保・育成>関連データ
405-2	基本給と報酬総額の男女比	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化>関連データ>ガバナンスデータ	P.86	“K” LINE REPORT 2023>ダイバーシティ&インクルージョンの促進 P.51
				コーポレートガバナンスの強化>関連データ>ガバナンスデータ
405-2	基本給と報酬総額の男女比	-	-	有価証券報告書>5【従業員の状況】>(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 P.14-15
GRI 406: 非差別 2016				
406-1	差別事例と実施した救済措置	-	-	-
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016				
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-	-	-
GRI 408: 児童労働 2016				
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-	-	-
GRI 409: 強制労働 2016				
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-	-	-
GRI 410: 保安慣行 2016				
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-	-	-

情報開示	内容	関連情報掲載場所		
		ESGデータブック2023	ウェブサイトおよび関連する媒体	
GRI 411: 先住民族の権利 2016				
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-	-	-
GRI 413: 地域コミュニティ 2016				
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	05 社会>コミュニティとの関わり	P.74	コミュニティとの関わり
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	-	-	-
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016				
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-	-	サプライチェーンマネジメント
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-	-	サプライチェーンマネジメント
GRI 415: 公共政策 2016				
415-1	政治献金	05 社会>ステークホルダーエンゲージメント>関連データ>業界団体等および社会貢献活動への支出額	P.73	ステークホルダーエンゲージメント
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016				
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	-	-	-
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	05 社会>安全運航の推進>関連データ	P.62	安全運航の推進>関連データ
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016				
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-	-	-
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-	-	-

情報開示	内容	関連情報掲載場所		
		ESGデータブック2023		ウェブサイトおよび関連する媒体
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-	-	-
GRI 418: 顧客プライバシー 2016				
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-	-	-

ISO26000対照表

本データブックおよび当社ウェブサイトは、ISO26000「社会的責任に関する手引き」の7つの中核主題に該当する項目を示しています。

中核主題	関連情報掲載場所		
	ESGデータブック2023	ウェブサイト	
組織統治			
1. 組織統治	03 “K” LINEグループのサステナビリティ経営>“K” LINEグループのサステナビリティ経営	P.9	社長メッセージ
	04 環境>気候変動への対応>環境ガバナンス	P.27	サステナビリティ推進体制 コーポレートガバナンスの強化
	06 ガバナンス>コーポレートガバナンスの強化	P.77	リスクマネジメント
	06 ガバナンス>リスクマネジメント	P.88	会社概要>役員構成 ESGデータ>ガバナンスデータ
	05 社会>ステークホルダーエンゲージメント	P.72	ステークホルダーエンゲージメント
人権			
1. デューデリジエンス	05 社会>人権の尊重>体制	P.65	人権の尊重
2. 人権に関する危機的状況	—	—	—
3. 加担の回避	05 社会>人権の尊重>考え方	P.63	人権の尊重
4. 苦情解決	05 社会>人権の尊重>取り組み	P.66	人権の尊重
	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化>取り組み	P.96	コンプライアンスの推進・強化
5. 差別及び社会的弱者	05 社会>人権の尊重>考え方	P.63	人権の尊重
6. 市民的及び政治的権利	05 社会>人権の尊重>考え方	P.63	人権の尊重
7. 経済的、社会的及び文化的権利	05 社会>人権の尊重>考え方	P.63	人権の尊重

中核主題	関連情報掲載場所	
	ESGデータブック2023	ウェブサイト
8. 労働における基本的原則及び権利	05 社会>人権の尊重>考え方	P.63 人権の尊重
労働慣行		
1. 雇用及び雇用関係	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進	P.44 労働環境の整備・健康経営の促進
	05 社会>人権の尊重	P.63 人権の尊重
	05 社会>ダイバーシティ&インクルージョン	P.56 ダイバーシティ&インクルージョン
2. 労働条件及び社会的保護	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進	P.44 労働環境の整備・健康経営の促進
	05 社会>人権の尊重	P.63 人権の尊重
	05 社会>ダイバーシティ&インクルージョン	P.56 ダイバーシティ&インクルージョン
3. 社会対話	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進	P.44 労働環境の整備・健康経営の促進
	05 社会>人権の尊重	P.63 人権の尊重
	05 社会>ダイバーシティ&インクルージョン	P.56 ダイバーシティ&インクルージョン
4. 労働における安全衛生	05 社会>労働環境の整備・健康経営の促進	P.44 労働環境の整備・健康経営の促進
5. 職場における人材育成及び訓練	05 社会>人材の確保・育成	P.51 人材の確保・育成
	05 社会>ダイバーシティ&インクルージョン	P.56 ダイバーシティ&インクルージョン
環境		
1. 汚染の予防	04 環境>自社からの海洋・大気への環境影響低減	P.36 自社からの海洋・大気への環境影響低減
2. 持続可能な資源の利用	04 環境>社会の環境改善支援	P.41 社会の環境改善支援
3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応	04 環境>気候変動への対応	P.27 気候変動への対応
4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	04 環境>自社からの海洋・大気への環境影響低減	P.36 自社からの海洋・大気への環境影響低減
公正な事業慣行		
1. 汚職防止	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化	P.95 コンプライアンスの推進・強化

中核主題	関連情報掲載場所	
	ESGデータブック2023	ウェブサイト
2. 責任ある政治的関与	05 社会>ステークホルダーエンゲージメント	P.72 ステークホルダーエンゲージメント
3. 公正な競争	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化	P.95 コンプライアンスの推進・強化
	05 社会>サプライチェーンマネジメント	P.67 「パートナーシップ構築宣言」
4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進	05 社会>サプライチェーンマネジメント	川崎汽船グループ「購買方針」および「サプライチェーンにおける CSR ガイドライン」
		「パートナーシップ構築宣言」
5. 財産権の尊重	03 “K” LINEグループのサステナビリティ経営> “K” LINEグループのサステナビリティ経営> サステナビリティについての考え方	P.9 川崎汽船企業行動憲章実行要点
	05 社会>サプライチェーンマネジメント	P.67 「パートナーシップ構築宣言」
消費者課題		
1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報及び公正な契約慣行	05 社会>ステークホルダーエンゲージメント	P.72 ステークホルダーエンゲージメント
2. 消費者の安全衛生の保護	05 社会>安全運航の推進	P.58 安全運航の推進
3. 持続可能な消費	04 環境	P.24 環境
4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	05 社会>ステークホルダーエンゲージメント	ステークホルダーエンゲージメント
		お問い合わせ
5. 消費者データ保護及びプライバシー	06 ガバナンス>コンプライアンスの推進・強化>取り組み	川崎汽船グループ グローバルコンプライアンスポリシー>個別ポリシーⅣ データ保護法
		個人情報保護について
6. 必要不可欠なサービスへのアクセス	05 社会>安全運航の推進	P.58 安全運航の推進
7. 教育及び意識向上	05 社会>コミュニティとの関わり	P.74 コミュニティとの関わり
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展		
1. コミュニティへの参画	05 社会>コミュニティとの関わり	P.74 コミュニティとの関わり
2. 教育及び文化	05 社会>コミュニティとの関わり	P.74 コミュニティとの関わり
3. 雇用創出及び技能開発	06 社会>コミュニティとの関わり	P.74 コミュニティとの関わり

中核主題	関連情報掲載場所	
	ESGデータブック2023	ウェブサイト
4. 技術の開発及び技術へのアクセス	03 “K” LINEグループのサステナビリティ経営> イノベーションの促進	P.13 コミュニティとの関わり
	05 社会>コミュニティとの関わり	P.74
5. 富及び所得の創出	05 社会>コミュニティとの関わり	P.74 コミュニティとの関わり
6. 健康	05 社会>コミュニティとの関わり	P.74 コミュニティとの関わり
7. 社会的投資	05 社会>コミュニティとの関わり	P.74 コミュニティとの関わり